



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 互応化学工業株式会社
 コード番号 4962 URL http://www.goo-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤村 春輝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 荒田 圭久 TEL 0774-46-7777
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,243	12.7	345	10.0	370	24.9	285	39.6
2021年3月期第3四半期	4,651	△12.7	313	5.3	296	△8.9	204	△0.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 302百万円 (11.8%) 2021年3月期第3四半期 270百万円 (29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	45.38	—
2021年3月期第3四半期	32.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,854	14,207	84.1
2021年3月期	16,309	14,093	86.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,172百万円 2021年3月期 14,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想につきましては、本日付けで別途公表しています「2022年3月期の期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	11.6	430	△9.3	470	△4.9	345	51.4	54.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	6,992,000株	2021年3月期	6,992,000株
2022年3月期3Q	699,882株	2021年3月期	699,882株
2022年3月期3Q	6,292,118株	2021年3月期3Q	6,316,118株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、10月の緊急事態宣言全面解除を背景に、回復が遅れていた非製造業においても対面型サービスで大幅に改善し、全体的に景況感は上向いてきたものの、新たに急拡大している新型コロナウイルス・オミクロン株の影響や部品・原材料の供給不足などから、先行きが不透明な状況は変わっておりません。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、人そして地球を豊かにする「もの」を提供し、化学メーカーとして持続可能な社会実現に向けて貢献していくために、改めて「水系」・「無溶剤」製品の開発を重要なテーマとして捉え、互いに応じ成長し合うという「互応の精神」のもと、従業員相互間、また取引先との連携を強化しながら研究開発や営業活動を進めてまいりました。管理部門や生産部門においても、引き続き業務の更なる効率化のための施策を立案し実行しております。

また、当第3四半期連結会計期間におきましては、本社・研究棟の建築、福井工場における水溶性ポリエステル樹脂の製造設備の増設、老朽化しておりましためっき関連製造設備の本社から福井工場への移転を実施するなど積極的な設備投資を行いましたため、一時的な経費負担が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,243百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は345百万円（同10.0%増）、経常利益は370百万円（同24.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は285百万円（同39.6%増）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維関係は、国内市場は織物在庫過多が終息となり、北陸市場への発注が回復し前年同期を上回りました。海外市場においても当社グループがターゲットとする高級衣料分野が回復の兆しから堅調に推移し、全体でも前年同期を大きく上回る結果となりました。

製紙・印刷関係は、紙加工分野の出版物減少、パッケージ減少から引き続き市場は低迷していますが、新型コロナウイルスの影響から人々の社会活動活発化に伴い回復の兆しは見られ、販促用DM等が増えた影響を受け、全体として前年同期を上回る結果となりました。

化粧品関係は、国内外市場ともに新型コロナウイルスによるテレワーク等の拡大で影響を受けていたヘアセット用樹脂に回復の傾向がみられ前年同期を上回り、洗浄剤用樹脂は洗浄系商品の国内消費は好調が継続したことなどから、全体としても前年同期を大きく上回る結果となりました。

その他工業用分野は、水溶性ポリエステル樹脂では、国内外ともに繊維関係は回復傾向にあり、フィルム関係は全体的に堅調に推移しましたが、輸出関係は国際海上輸送におけるコンテナ不足による物流停滞の影響を受け、全体として前年同期を若干下回る結果となりました。

転写関係は、国内外市場ともに新型コロナウイルスの影響を受けていたコップやお皿の景品企画に回復の兆しがみられ、また引き続きリフォーム関連分野が堅調に推移しましたが、国内封口剤関連事業の海外移管により、全体として前年同期を下回りました。

めっき関連国内市場は自動車メーカー各工場の回復から堅調に推移、また一般プリント配線板市場も新型コロナウイルスからの回復により好調で前年同期を上回りましたが、海外市場は中国食品軟包装分野のグラビア印刷業界が堅調に推移しましたが、コンテナ不足による物流停滞の影響を受け、前年同期を下回りました。

その結果、当セグメントの売上高は4,492百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は803百万円（同9.8%増）となりました。

(混合系製品)

全体的に新型コロナウイルスの影響から回復の傾向がみられ、電子部品関連は国内外ともに5G市場が堅調に推移し、前年同期を大きく上回る結果となりました。またプリント配線板市場においては、一般家電品、自動車関連及びアミューズメント業界の回復により、前年同期を上回り、テレワーク等の拡大により好調に推移した海外PC関連分野は落ち着きを取り戻しつつも前年同期を上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は750百万円（前年同期比16.0%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は16,854百万円と前連結会計年度末に比べ、544百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,049百万円減少し8,403百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が30百万円、電子記録債権が171百万円、有価証券が800百万円、商品及び製品が149百万円、原材料及び貯蔵品が110百万円、その他に含まれております未収消費税等が241百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が2,557百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,594百万円増加し8,451百万円となりました。これは、投資その他の資産が685百万円減少しましたが、有形固定資産が2,273百万円増加したこと等によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ434百万円増加し1,935百万円となりました。これは、賞与引当金が100百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が83百万円、電子記録債務が305百万円、未払金が179百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ3百万円減少し711百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が6百万円増加しましたが、リース債務が7百万円、退職給付に係る負債が2百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ113百万円増加し14,207百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が36百万円減少しましたが、利益剰余金が96百万円、為替換算調整勘定が51百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から846百万円減少し1,805百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は214百万円（前年同期比50.2%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益402百万円（同35.9%増）に対し、売上債権の増加額201百万円（前年同期は減少額168百万円）、棚卸資産の増加額250百万円（前年同期は減少額51百万円）などがあったものの、減価償却費288百万円（前年同期比15.8%増）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は896百万円（前年同期は増加63百万円）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入4,171百万円（前年同期比10.6%増）、有価証券の償還による収入400百万円（前年同期は一）などがあったものの、定期預金の預入による支出2,460百万円（前年同期比19.9%減）、有価証券の取得による支出600百万円（前年同期は一）、有形固定資産の取得による支出2,448百万円（前年同期比368.3%増）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は196百万円（前年同期比22.4%減）となりました。これは、配当金の支払額188百万円（同14.7%減）、リース債務の返済による支出7百万円（前年同期は一）があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間につきましては、概ね予想の範囲内で推移しておりますので業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,322,799	3,765,296
受取手形及び売掛金	1,437,482	1,467,843
電子記録債権	270,146	441,682
有価証券	—	800,520
商品及び製品	640,585	790,039
仕掛品	306,349	302,600
原材料及び貯蔵品	456,734	567,094
その他	29,906	278,067
貸倒引当金	△11,017	△9,884
流動資産合計	9,452,987	8,403,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,691,346	6,851,823
減価償却累計額	△3,270,460	△3,361,978
建物及び構築物(純額)	1,420,885	3,489,845
機械装置及び運搬具	6,881,148	7,427,193
減価償却累計額	△6,364,829	△6,508,844
機械装置及び運搬具(純額)	516,319	918,349
工具、器具及び備品	1,210,087	1,327,903
減価償却累計額	△1,070,861	△1,115,991
工具、器具及び備品(純額)	139,226	211,911
土地	2,472,221	2,472,221
リース資産	203,220	203,220
減価償却累計額	△1,129	△11,290
リース資産(純額)	202,091	191,930
建設仮勘定	259,736	—
有形固定資産合計	5,010,479	7,284,258
無形固定資産	67,496	73,739
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,290	1,018,710
繰延税金資産	75,743	58,077
その他	35,817	27,108
貸倒引当金	△14,910	△10,598
投資その他の資産合計	1,778,940	1,093,298
固定資産合計	6,856,916	8,451,296
資産合計	16,309,903	16,854,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,197	516,006
電子記録債務	473,351	778,404
リース債務	14,902	14,902
未払金	192,424	372,010
未払費用	22,482	25,151
未払法人税等	94,372	26,864
賞与引当金	203,791	103,187
その他	67,203	98,981
流動負債合計	1,500,727	1,935,507
固定負債		
リース債務	207,397	199,945
役員退職慰労引当金	70,268	76,911
退職給付に係る負債	437,827	434,900
固定負債合計	715,492	711,758
負債合計	2,216,220	2,647,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	12,865,643	12,962,446
自己株式	△727,450	△727,450
株主資本合計	13,808,183	13,904,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,334	239,841
為替換算調整勘定	△21,182	30,148
退職給付に係る調整累計額	△2,346	△2,127
その他の包括利益累計額合計	252,805	267,861
非支配株主持分	32,694	34,444
純資産合計	14,093,682	14,207,291
負債純資産合計	16,309,903	16,854,557

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,651,759	5,243,507
売上原価	2,985,873	3,373,930
売上総利益	1,665,885	1,869,576
販売費及び一般管理費	1,352,050	1,524,355
営業利益	313,834	345,220
営業外収益		
受取利息	9,461	7,666
受取配当金	9,942	10,648
為替差益	—	2,242
受取ロイヤリティー	186	190
その他	7,947	9,922
営業外収益合計	27,538	30,671
営業外費用		
売上割引	10,562	—
為替差損	27,303	—
持分法による投資損失	5,070	5,718
その他	2,042	93
営業外費用合計	44,978	5,811
経常利益	296,394	370,080
特別利益		
固定資産売却益	149	9
投資有価証券売却益	—	32,491
特別利益合計	149	32,501
特別損失		
固定資産除却損	493	305
特別損失合計	493	305
税金等調整前四半期純利益	296,051	402,277
法人税、住民税及び事業税	49,531	83,586
法人税等調整額	43,161	34,007
法人税等合計	92,692	117,593
四半期純利益	203,358	284,683
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,595	285,565
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,236	△882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,045	△36,492
為替換算調整勘定	△21,319	53,949
退職給付に係る調整額	260	231
その他の包括利益合計	66,986	17,688
四半期包括利益	270,344	302,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,756	300,622
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,411	1,749

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	296,051	402,277
減価償却費	249,053	288,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,617	△6,489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102,642	△100,604
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,900	△3,628
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,695	6,643
受取利息及び受取配当金	△19,403	△18,315
為替差損益 (△は益)	11,743	128
持分法による投資損益 (△は益)	5,070	5,718
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32,491
有形固定資産売却損益 (△は益)	△149	△9
有形固定資産除却損	493	305
売上債権の増減額 (△は増加)	168,908	△201,685
棚卸資産の増減額 (△は増加)	51,455	△250,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,076	386,766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97,306	△242,110
未払金の増減額 (△は減少)	3,477	69,319
未払費用の増減額 (△は減少)	1,403	2,419
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,590	△5,645
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	59,873	61,019
その他	△23,519	△22,902
小計	551,254	338,366
利息及び配当金の受取額	20,378	19,771
法人税等の支払額	△139,979	△143,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,653	214,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,070,949	△2,460,000
定期預金の払戻による収入	3,770,939	4,171,276
有価証券の取得による支出	—	△600,000
有価証券の償還による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△522,861	△2,448,700
有形固定資産の売却による収入	150	10
無形固定資産の取得による支出	△6,058	△2,517
固定資産の除却による支出	△400	—
投資有価証券の取得による支出	△108,159	△8,289
投資有価証券の売却による収入	—	51,379
貸付けによる支出	△426	△411
貸付金の回収による収入	812	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,045	△896,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△31,440	—
配当金の支払額	△221,178	△188,576
リース債務の返済による支出	—	△7,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,618	△196,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,732	31,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,347	△846,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,368	2,651,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,877,716	1,805,296

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引について、第1四半期連結会計期間の期首より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,004,238	647,521	4,651,759	—	4,651,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,731	—	108,731	△108,731	—
計	4,112,969	647,521	4,760,490	△108,731	4,651,759
セグメント利益又は セグメント損失(△)	731,884	△23,207	708,676	△394,841	313,834

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△394,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	4,492,674	750,832	5,243,507	—	5,243,507
外部顧客への売上高	4,492,674	750,832	5,243,507	—	5,243,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,152	—	117,152	△117,152	—
計	4,609,826	750,832	5,360,659	△117,152	5,243,507
セグメント利益又は セグメント損失(△)	803,852	△2,589	801,263	△456,043	345,220

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△456,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は本日(2022年2月4日)開催の取締役会において、G Cホールディングス株式会社による当社の発行済普通株式に対する公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご覧ください。